

平成 24 年度 事業 報告 書

平成 23 年 3 月に神戸市が策定した「神戸市国際化推進大綱」及び平成 24 年 3 月当財団策定の中期経営計画（3 か年）に基づき、神戸の魅力を活かした新たな国際都市を目指し、①開発途上国に対する国際協力事業、②市民の国際交流と多文化共生社会の実現を目指す事業、③留学生支援事業等を重点とし、各種事業を推進した。更に、平成 24 年 12 月より、新たに、④海外事務所の運営事業を神戸市産業振興財団から移管を受け実施した。

事業の推進にあたっては、当財団が持つ人的ネットワーク・情報・ノウハウを活かして、市民、国際協力・国際交流団体、国際機関等との連携を一層強化していくとともに、事業基盤の確立、広報の強化、サービスの向上に努めた。

なお、平成 25 年 4 月末の財団事務所の神戸商工貿易センタービルへの移転に向けた準備も進めた。

1. 総 務 関 係

(1) 理事会の開催

	開 催 日	議 決 事 項 等
第 6 回	平成 24 年 6 月 21 日（木）	・平成 23 年度事業報告及び収支決算に関する件 ・評議員会の招集に関する件
第 7 回	平成 24 年 9 月 21 日（金）	海外事務所運営事業の移管に係る ・兵庫県知事への公益変更認定申請に関する件 ・平成 24 年度事業計画及び収支予算の変更に関する件 ・職員給与規則の改正に関する件 ・評議員会の招集に関する件
第 8 回	平成 24 年 10 月 26 日（金）	・評議員会の招集に関する件
第 9 回	平成 24 年 11 月 1 日（木）	・副理事長の選任に関する件
第 10 回	平成 25 年 3 月 26 日（火）	・平成 25 年度事業計画及び収支予算案に関する件 ・主たる事務所の移転に関する件 ・評議員選定委員会委員選任に関する件 ・評議員会の招集に関する件

(2) 評議員会の開催

	開催日	議決事項等
第3回	平成24年6月29日(金)	・平成23年度収支決算の承認に関する件 ・理事の選任に関する件
第4回	平成24年9月28日(金)	海外事務所運営事業の移管に係る ・定款の変更に関する件
第5回	平成24年11月1日(木)	・理事の選任に関する件

2. 事業関係

【国際協力事業】

開発途上国の行政官等の研修、開発途上国が抱える課題に関する調査・研究、広報啓発及びそれらの国への専門家ボランティア派遣等の事業を行った。

(1) 神戸アジア都市情報センター(AUICK)との連携事業

国連人口基金と神戸市によって設立された任意団体「神戸アジア都市情報センター(AUICK)」と連携して、アジアの9つの中規模都市(注:AUICK提携都市)と、各都市の直面する都市問題の解決のため、以下の国際協力事業を実施した。

(注): AUICK提携都市

チッタゴン [バングラデシュ]、威海 (ウエイハイ) [中国]、チェンナイ [インド]、スラバヤ [インドネシア]、クアンタン [マレーシア]、ファイサラバード [パキスタン]、オロンガポ [フィリピン]、コンケン [タイ]、ダナン [ベトナム]

①都市政策研修事業

ア 前期研修

国連人口基金アジア太平洋地域事務所との共催で、同事務所の所在地であるタイ・バンコクにおいて、AUICK提携都市の保健行政を担当する上級行政官及び国連人口基金アジア太平洋地域事務所、同各国事務所の担当官の参加を得て、平成17年の研修参加者が「思春期のリプロダクティブヘルスとHIV/AIDS」のテーマで作成した具体的な行動計画(アクションプラン)のうち、実現して成果を収めた6都市の優良事例及び神戸市の施策を紹介し、アジアの他の国々・地域への普及に努めた。

(a) 研修期間 平成24年5月27日(日)～31日(木)

(b) 主たる研修場所 タイ・バンコク

(c) 研修内容 「思春期のリプロダクティブヘルスと HIV/AIDS」に関する優良事例の発表

(d) 参加者数 9人(7都市)

国名	都市名	人数
バングラデシュ	チッタゴン市	1人
インド	チェンナイ市	1人
インドネシア	スラバヤ市	1人
パキスタン	ファイサラバード市	1人
フィリピン	オロンガポ市	1人
タイ	コンケン市	2人
ベトナム	ダナン市	2人

イ 後期研修

AUICK 提携都市の保健行政を担当する上級行政官を神戸に招き、「母子保健と自然災害」をテーマとして研修を実施した。本研修では、神戸市の施策の紹介及び施設見学、各都市の研修員間の意見交換等を通じて、各都市の抱える政策課題に対するアクションプランを策定し発表した。アクションプランの作成にあたっては、WHO 健康開発総合研究センター（神戸センター）の協力を得て実施した。

(a) 研修期間 平成25年3月10日(日)～16日(土)

(b) 主たる研修場所 本財団、WHO神戸センター及び神戸市内

(c) 研修内容 「母子保健と自然災害」

(d) 参加者数 9人(7都市)

国名	都市名	人数
バングラデシュ	チッタゴン市	1人
中国	威海(ウエイハイ)市	1人
インド	チェンナイ市	1人
インドネシア	スラバヤ市	2人
マレーシア	クアantan市	1人
フィリピン	オロンガポ市	1人
ベトナム	ダナン市	2人

②調査・研究

アジア各都市が直面する都市問題に対する解決の糸口を探るため、AUICK 提携都市における行政施策の優良事例について調査・研究を行った。

テ ー マ	対象都市（国）
思春期のリプロダクティブヘルスと HIV/AIDS	チッタゴン市（バングラデシュ）、チェンナイ市（インド）、スラバヤ市（インドネシア）、オロンガポ市（フィリピン）、コンケン市（タイ）、ダナン市（ベトナム） 以上6都市

③シルバー国際協力ボランティア事業

AUICK 提携都市における人口と開発に関するプロジェクトを支援するため、必要な技術や専門知識を有する行政・企業の退職者等、概ね 60 歳以上の市民を登録し、提携都市のニーズに応じて、現地で技術協力を行うボランティアとして派遣している。

平成 24 年度は、昨年度に引き続き、ベトナム・ダナン市に、現地の病院で看護師教育に関する技術支援を行うため、看護師の資格を有する専門家を派遣した。今回で、同病院に対するボランティアによる支援は終了し、「JICA 草の根技術協力事業」による支援に引き継ぐことになった。

- (a) 登録ボランティア数 26 人（平成 25 年 3 月末現在）
- (b) 平成 24 年度派遣 1 回

派遣先	派遣期間	支援内容	延派遣人数
ダナン市 (ベトナム)	平成 24 年 7 月 8 日（日） ～ 7 月 14 日（土）	看護師教育に関する技術支援	1 人

④国際協力啓発事業

AUICK 事業実施により蓄積したアジアの都市政策に関する情報を掲載した機関紙「Asian Cities and People」（英文）を発行し、インターネットのホームページ（アクセス件数：約 7,000 件/月）を通じて広く一般に提供した。

(2) 国際協力機構（J I C A）草の根技術協力事業【新規】

開発途上国への技術協力事業として、ベトナムのダナン産婦人科・小児科病院を対象として、看護師・助産師の知識・技術の向上を図るため、JICA 草の根技術協力事業（地域提案型）を実施した。

本事業は平成 24 年度から 26 年度の 3 年間、同病院で体系的な看護師・助産師教育プログラムを整備し、実践するための技術支援を行うもので、神戸市立医療センター西市民病院及び神戸市看護大学の協力を得て、看護師、大学教官等の専門家を現地に派遣するとともに、ダナン市から看護師等を研修員として神戸に招いて実地研修を行う。

平成 24 年度は、専門家を現地に派遣し（3 回）、看護師長クラスの研修員を受け入れ（2

回)、必要な技術支援を行った。平成 25 年 2 月、本技術支援事業を通じたダナン市への貢献に対して、当財団はダナン市人民委員会より表彰状を授与された。

(3) 国際協力機構（JICA）受託研修事業

JICAが実施する技術協力事業（開発途上国の自立的発展や開発効果の持続性を確保するため、開発途上国自らの課題解決能力を向上させる事業）として行われる「研修員受入」について、神戸市がノウハウを有する都市経営や貿易、災害復興・防災関連の分野を中心に、研修を受託し、学術機関、民間企業等の協力を得て実施し、国際協力に貢献した。

①環インド洋経済圏貿易投資促進研修

インド洋に面したアフリカ及びアジア諸国において貿易投資促進に携わる中央政府またはその関係機関の行政官を神戸に招聘し、国際分業の中で環インド洋経済圏における自国産業の優位性を分析し、貿易投資関係の強化を自国の経済開発に結び付けるための具体的施策の策定とその実現を目指すための研修を実施した。

本年度は従来のアフリカ諸国に加え、初めて、アジアからバングラデシュの参加者を受け入れた。

- (ア) 研修期間 平成 24 年 9 月 6 日(木)～9 月 21 日(金)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA 関西国際センター、東京及び神戸港等
- (ウ) 研修内容 貿易投資促進における日本を含むアジア経済発展の経験や環インド洋経済圏の貿易投資促進等に関する講義、神戸港や企業視察等
- (エ) 参加者数 12 人 (6 か国)

国名	人数
バングラデシュ	3 人
エチオピア	2 人
ケニア	2 人
タンザニア	2 人
ザンビア	2 人
セーシェル	1 人

(注) 環インド洋経済圏： オセアニア、東南アジア、南アジア、中近東及びアフリカまで含む経済圏。近年、アジア諸国とアフリカ諸国の間での貿易・投資関係が緊密化しつつある。

②コミュニティ防災研修

自然災害多発国において、住民主体の自主防災組織の設立や地域防災活動を推進する中央及び地方政府の行政官を神戸に招聘し、平成7年の阪神・淡路大震災の経験・反省を踏まえて始めた神戸市独自の取組みである「防災福祉コミュニティ（防コミ）」の実例を学び、実践するための研修を、神戸市消防局の協力を得て実施した。

- (ア) 研 修 期 間 平成24年10月15日（月）～11月22日（木）
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA 関西国際センター、神戸市消防局、防災福祉コミュニティ、気象庁、宮城県（南三陸町、石巻市、気仙沼市）、和歌山県（広川町・田辺市）等
- (ウ) 研 修 内 容 災害時における「自助・共助」の必要性や、「防災福祉コミュニティ（防コミ）」の意義とその重要性を学ぶ講義、防コミ活動への訓練参加、神戸市における防災教育の取り組み、東日本大震災の被災地の視察等
- (エ) 参 加 者 数 20人（12か国）

国 名	人 数
アルメニア	1人
中国	2人
フィジー	2人
グアテマラ	2人
ホンデュラス	2人
ラオス	1人
ミャンマー	2人
ネパール	2人
パキスタン	2人
フィリピン	2人
ソロモン諸島	1人
ブータン	1人

③アフガニスタン青年研修・地方行政コース【新規】

青年研修は、開発途上国の青年リーダーを日本に招聘し、それぞれの国で必要とされている分野の研修を通じ、将来の国づくりを担う人材を育てることを目的としている。

今回は、アフガニスタンの州政府の議員や中堅職員を神戸に招き、日本の行財政システムや神戸市の進める住民参加型の行政運営手法、歴史的文化的文化遺跡保存の重要性等を理解するための研修を実施した。

- (ア) 研 修 期 間 平成 24 年 11 月 29 日 (火) ～12 月 12 日 (月)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA 関西国際センター、区役所、姫路城等
- (ウ) 研 修 内 容 日本の政治・行政システム、地方分権化に関する講義、住民自治組織の運営のあり方を学ぶ講義、住民とのコミュニケーション手法に関する講義、区役所やまちづくり協議会の視察、姫路城修復現場の視察、有機農業を営む農家やホームビジットを通じた家族との交流等
- (エ) 参 加 者 数 20 人 (1 か国)

④自然災害からの事前復興計画研修

地震など自然災害多発国の中央、地方政府において、災害復興を担当する行政官を神戸に招聘し、阪神・淡路大震災の教訓から学んだ「市民と行政の協働参画型の街づくり (ソーシャルキャピタル)」の視点から共助の重要性を認識し、中長期的な事前復興計画の策定手法や P D C A サイクルを活用した同計画の推進方法等を学ぶ研修を、(公財) 神戸都市問題研究所と協力して実施した。

- (ア) 研 修 期 間 平成 25 年 1 月 15 日 (火) ～3 月 1 日 (金)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA 関西国際センター、まちづくり協議会等関係機関、新潟県 (小千谷市、長岡市)、宮城県 (仙台市、名取市)、岩手県 (宮古市、大槌町) 等
- (ウ) 研 修 内 容 阪神・淡路大震災後の神戸市の復興施策や地域の取り組みに関する講義、P D C A サイクルに関する講義、まちづくり協議会、神戸港及び企業等の視察、ワークショップの開催、神戸市職員及び OB 職員で組織される「神戸防災技術者の会 (K-TEC)」との意見交換、新潟県中越地震及び東日本大震災の被災地の視察等

- (エ) 参 加 者 数 14 人 (8 か国)

国 名	人 数
バングラデシュ	2 人
中国	2 人
フィリピン	1 人
フィジー	3 人
モルディブ	1 人
ペルー	1 人

トルコ	2人
メキシコ	2人

⑤ベトナム国・社会経済開発政策策定能力強化（都市計画）研修【新規】

ベトナム国の中央及び地方政府の幹部職員を神戸に招聘し、道路計画、港湾、防災、水インフラ、廃棄物処理、環境保護等のさまざまな要素を、包括的に都市計画に組み込む視点や手法を習得し、自国の都市計画策定能力を強化することを目的とした研修を実施した。

- (ア) 研 修 期 間 平成25年3月4日（月）～3月12日（火）
- (イ) 主たる研修場所 JICA 関西国際センター、神戸市危機管理センター、東クリーンセンター、東水環境センター、西神南住宅団地・工業団地、理化学研究所等
- (ウ) 研 修 内 容 戦災復興計画や5次にわたる神戸市マスタープランなど時代に応じた神戸市の都市戦略を学習する講義、神戸の都市開発や交通計画に関する講義、神戸市のごみ処理方法に関する講義及び視察、神戸市の下水道事業に関する講義及び視察、神戸市医療産業都市に関する講義及び視察等、
- (エ) 参 加 者 数 14人（1か国）

【国際交流・多文化共生事業】

外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、多文化共生社会の実現をめざすとともに、市民の国際交流を促進するため、各種事業を実施した。

これらの事業を推進していくため、当財団内で、「神戸国際コミュニティセンター（KICC）」を運営し、外国人市民のための生活相談や日本語学習支援、国際交流に関する情報の提供や図書の閲覧サービス、国際交流団体への貸会議室の提供などを行った。

○神戸国際コミュニティセンター（平成25.5.29開設）

◆所在地 神戸市中央区御幸通8丁目1-6 神戸国際会館20F
（平成11.6.24移転）

◆開館時間 月曜日～金曜日 10:00～20:00、土曜日 10:00～17:00
日曜日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館

(1) 情報収集・提供事業

①神戸リビングガイドの運営

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりを推進するため、当財団のホームページに、最新の生活情報を7言語（日本

語・英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語)で掲載し、定期的に更新を行った。

- 具体的な内容：神戸市内の多言語で相談できる各種窓口、外国人支援団体等に関する情報、行政情報（健康保険、税金、外国人登録、在留資格等）や一般的な生活情報（電気・ガス・水道、ゴミ出し）等。

②図書コーナー・情報提供コーナー

神戸国際コミュニティセンター内に、国際交流、日本語学習、日本文化紹介等に関する書籍や海外の新聞・雑誌を自由に閲覧できる図書コーナー、当財団が主催・共催する事業や民間の国際協力・国際交流団体等の行事及び行政情報等を利用者に知らせる掲示板、行政や各種国際交流・協力団体の広報物等を置くスペース（ラック）を設置し、幅広く情報提供を行った。

- 図書 国際交流、日本語学習、日本文化紹介等 約 2,000 冊
- 雑誌 9か国・1地域 18誌 ○新聞 9言語 12紙

③行政情報の多言語翻訳

神戸市の各部局や外郭団体等の依頼に基づき、市国際交流推進部と連携して、市政情報についての多言語翻訳やネイティブチェックを行った。

(主な例)

- ・東灘区での不発弾撤去作業に関する広報文書の翻訳及び同作業についての多言語による外国人問合せ窓口の開設
- ・外国人登録に関する外国人向け各種文書の翻訳
- ・計画停電実施スケジュールの翻訳
- ・不法投棄看板、ごみ出しルールなど、ごみ排出に関する文書の翻訳など

(2) 相談事業 (ワンストップサービス) [24年度実績：906件]

①生活相談 [24年度実績：861件]

センター職員が、外国人市民に対して、多言語による市政や生活の幅広い情報を窓口や電話で提供するとともに、日常生活に関する個別の相談を窓口及び電話で対応した。

- 対応言語：7言語（日本語・英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）
- 多言語相談曜日 英語：月～金・第2第4土、中国語：月～金
ベトナム語：月・水、韓国朝鮮語：金
スペイン語・ポルトガル語：火・木
- 相談時間 10:00～12:00、13:00～17:00（月～金の電話は9:00から対応）

②専門相談 [24年度実績：45件]

行政書士が入国在留許可、行政手続などの専門相談を実施した。

○相談日時 第1・3水曜日 13:00～16:00

(3) 支援事業

①三者通訳事業 [24年度実績：67件]

区役所に日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民が来庁した際に、区役所職員からの依頼に基づき、電話による三者通訳（区職員・相談者・センター職員による三者通話）を実施した。

○対応言語：6言語（英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）

②同行通訳事業 [24年度実績：44件]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民が区役所や市内の公的機関で相談等を行う際に、善意通訳団体と協働で通訳者を無料で派遣する同行通訳（要事前予約制）を実施した。

○対応言語：6言語（英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）

③災害時通訳翻訳ボランティア事業 [登録者：93人 平成25年3月末現在]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民は、大規模災害時に災害弱者となるため、災害時に避難所・区役所などで通訳・翻訳などの支援活動を行う「災害時通訳翻訳ボランティア」の募集・登録・研修等を実施した。

（主な活動）

○登録時研修（平成25年3月2日開催，出席者：13人）

○フォローアップ研修（平成25年3月2日開催，出席者：25人）

○外国人向け市民救命士講習会（平成24年12月8日，通訳者：2人）

また、近畿地域の地域国際化協会8協会と災害時のボランティアの相互派遣等の支援協定を締結しており、ボランティアの訓練・研修を共催で実施した。

（共催事業）

○京都市国際交流協会主催「多言語支援センター設置訓練」

（平成24年10月13日～14日開催，参加者：職員1人、ボランティア2人）

○京都府国際センター主催「災害時通訳・翻訳研修」

（平成25年1月27日開催，参加者：職員1人、ボランティア4人）

④生活相談員研修事業 [24年度実績：1回 参加者：48人]

神戸市内及び近郊で外国人市民に対して、多言語による日常生活相談業務を実施している公的団体、外国人コミュニティ、NGOの相談員を対象に、相談員の行政に関する知識等の向上を目指す研修を実施した。

⑤外国人相談窓口担当者連絡会(GONGO) [24年度実績:6回 参加団体 18団体]

神戸市内及び近郊で外国人市民の生活相談を行っている公的団体及びN G Oの担当者の知識や技術向上のため、隔月で専門家の講義を受けるとともに情報交換を行った。

(開催概要)

開催年月	テーマ	講師
平成 24 年 5 月	母子保健・児童扶養手当等	神戸市子ども家庭局・保健福祉局
平成 24 年 7 月	外国人県民・児童生徒の居場所づくり	(公財) 兵庫県国際交流協会
平成 24 年 9 月	最近の消費者トラブルについて	兵庫県生活科学総合センター
平成 24 年 11 月	各団体の課題についてのワークショップ	難民事業本部関西支部他
平成 25 年 1 月	発達障害の概要及び発達障害者支援	ひょうご発達障害支援センター
平成 25 年 3 月	新たな入管制度の施行後の状況と課題	大阪入国管理局神戸支局

(4) 国際交流ボランティア事業

①国際交流ボランティア [24年度実績:月平均 305組]

日本人ボランティアにより、外国人市民に対し、日本語及び日本文化(華道・書道)をマン・ツー・マンで教える活動を実施し、外国人市民の日本語学習等を支援するとともに、市民レベルの国際交流を促進した。

なお、K I C Cの神戸商工貿易センタービルへの移転に合わせて、全ての登録ボランティアに継続の意思確認を行うとともに、「国際交流ボランティア」を「日本語・文化サポーター」と改称したうえで、一定の日本語の指導能力を登録条件に追加するなど、サポーターのレベルアップを図っている。

②多文化交流会

日本人・外国人の市民に対して、各種の講演会や交流会を開催した。

○外国人市民を対象とした、日本での生活・文化に関する講演会

・きもの着付け講習会(平成 24 年 11 月 10 日開催, 参加者:10 人)

・市民救命士講習会(平成 24 年 12 月 8 日開催, 参加者:17 人)

○外国人市民による自国を紹介する講演会

・「ハイテクの先進国、カナダへどうぞ」(平成 24 年 5 月 26 日開催, 参加者数:94 人)

講師:在名古屋カナダ領事

・「ロシアを覗いて」(平成 25 年 2 月 28 日開催, 参加者数:62 人)

講師:神戸市外国語大学名誉教授

○外国人学習者と日本人ボランティアとの交流会

(平成24年7月28日, 11月20日計2回開催, 参加者数: 計43人)

○NPO団体(多言語センターFACIL)との共催による医療通訳に関する講習会

・「いる? いらん?! 医療通訳」(平成24年11月17日開催, 参加者数: 61人)

講師: 若宮病院産婦人科医

(5) 日本語ボランティアのスキルアップ等事業

①養成講座 [24年度実績: 7回コース2回 参加者計60人]

日本語を教えるボランティアに基本的な日本語の知識と教授法を講義形式で教える初級の研修を開催した。

②実用講座 [24年度実績: 8回コース 参加者30人]

中級者以上の日本語ボランティアのスキルアップのため、講義だけでなく実習を取り入れた実践的な教授法の研修を開催した。

③共催事業等

「神戸定住外国人支援センター」が市から受託して作成した、日本語学習テキスト「なでしこジャパニーズ」を神戸リビングガイドに掲載した。

また、同テキストを利用した日本語学習指導についての日本語ボランティア向けの講座を開催した。(平成25年1月~2月、計6回、参加者: 25名)

(6) 神戸国際交流フェア事業

神戸市を中心に活動している国際協力・国際交流団体が、相互連携と交流を深め、活動内容を広く市民に紹介し、活動への参加を呼びかける機会とするとともに、市民の異なる文化・伝統への理解を促進するため開催した。

①開催日 平成25年3月16日(土)・17日(日)

②会場 16日(土) 神戸市勤労会館
17日(日) ハーバーランドスペースシアター

③内容 16日: 外国人スピーチ大会(発表者9人)、
私の見た世界遺産(プレゼンテーション:6人、写真展示)
交流パーティー

17日: ステージイベント、飲食・物販及びブース展示、
世界の民族衣装の体験コーナー

④参加協力団体 56団体

⑤参加者 約13,500人

(7) 国際協力・国際交流事業助成 [24年度助成実績：7件]

神戸市内での国際協力・国際交流事業の促進のため、国際協力・国際交流事業を行う団体が主催し、市内で実施される市民啓発等を目的とした事業に、対象事業費の1/2以下、10万円以内で助成を行った。

また、これら団体が実施する事業に対する共催や後援名義付与等も行なった。

(8) 会議室提供事業

国際交流・国際協力団体に対して、低廉な使用料で会議室を貸し出した。

(平成23年度(有料使用) 団体数：15団体、使用回数：180回)

(平成24年度(有料使用) 団体数：12団体、使用回数：172回)

【留学生支援事業】

神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップ、留学生住宅の提供や市内の文化施設見学支援などを実施し、神戸と留学生の母国との交流の架け橋となる人材育成を推進するとともに、市民の国際理解の促進を図った。

(1) 奨学生事業

①奨学生の選考

神戸市内の大学に在籍する開発途上国等からの私費留学生より30人を選考した。

(ア) 奨学金名 神戸市留学生奨学金(神戸・菅原奨学金)

(イ) 支給額 月額8万円

○奨学金は篤志者からの寄付金からなる基金を原資に神戸市で予算措置し、神戸市より奨学生に直接支給する。

(ウ) 支給者数 30人

大 学 :5 大学(神戸大学24人、神戸市外国語大学3人、兵庫県立大学1人、神戸女子大学1人、神戸学院大学1人)

出 身 :3 か国・1 地域(中国25人、韓国3人、台湾1人、メキシコ1人)

②奨学生のフォローアップ

(ア) 市民との交流機会の提供

(a) 奨学生が自国文化を市民に紹介する行事「留学生異文化サロン」を4回開催した。(参加者数計 50人)

- (b) 韓国・仁川市との青少年姉妹都市交流事業（7月24日～27日）に通訳ボランティアとして奨学生が参加した。
- (イ) 奨学生OB・OGへの情報提供
奨学生の会報紙「夢 in KOBE」及び奨学生名簿を作成・送付した。
- (ウ) 奨学生OB・OG等のホームページでの紹介
市民の留学生事業への理解促進のため、元奨学生の近況や行事等をホームページで紹介した。

(2) 留学生住宅支援

神戸市内の大学に在籍する留学生に対し、住宅を借り上げ、低廉な家賃で住宅を提供した。

(ア) 家族用住宅

- (a) 戸数：20戸（ポートアイランド：都市再生機構所有）
- (b) 家賃：私費留学生 40,000円 国費留学生 49,000円
- (c) 入居者数：8人（2大学、2か国・地域 平成25年3月現在）

(イ) 夫婦用・単身用住宅

- (a) 戸数：92戸（夫婦用：15戸、単身用：77戸）
神戸留学生会館（西区学園都市：神戸すまいまちづくり公社所有）
- (b) 家賃：夫婦用 私費留学生：39,000円 国費留学生 45,000円
単身用 私費留学生：22,000円 国費留学生 28,000円
- (c) 入居者数：69人（6大学、9か国・地域 平成25年3月現在）

(3) 文化施設見学の支援

神戸市内で学ぶ留学生の神戸の理解促進と留学生生活の充実を図るため、当財団と公立及び民間の文化・社会教育施設等（40施設）が連携して、留学生とその家族が無料で施設見学できるパス（はっぴいめもりーパスKOBE）を発行した。

（約5,000枚／年）

(4) その他

①就職活動の支援

民間国際交流団体が実施している留学生の就職セミナーを共催し、主に会場の提供や事業の広報等を行い、留学生の就職活動に対する支援を行った。

(平成 24 年 6 月 6 日～7 月 11 日の間の 6 日間、参加人数：延 62 人)

②留学生電子掲示板等の運営

奨学生及びそのOB・OG等のネットワークの形成のための「奨学生電子掲示板」、一般の留学生と市民がウェブサイト上で情報交換・交流できる「留学生電子掲示板」を運営した。

【海外事務所の運営事業】

平成 24 年 12 月 1 日付で、神戸市産業振興財団から、多様な国際交流事業や国際協力事業を実施している当財団に、海外事務所の移管を受け、同事務所の運営事業を行った。

(1) 神戸市シアトル事務所 (1961 年開設)

- ①姉妹都市交流事業
- ②企業誘致活動
- ③各種情報の収集・提供、連絡調整

(2) 神戸・天津経済貿易連絡事務所 (1985 年開設)

- ①友好都市交流事業
- ②中国企業の神戸進出誘致、地元企業の進出等のサポート
- ③各種情報の収集・提供、連絡調整

(3) 神戸・上海経済港湾連絡事務所 (2006 年開設)

- ①都市間交流促進事業
- ②船社・貨物・客船の誘致
- ③ビジネスチャンスの創出及び企業支援
- ④観光客誘致、地場産業等のプロモーション
- ⑤各種情報の収集・提供、連絡調整

【その他の事業】

(1) 神戸アジア交流プラザの運営（平成 12. 7. 20 開設）

アジアを中心とした地域の情報・文化の交流拠点として、神戸市長田区の施設を借上げて、民間国際交流団体に管理・運営を委託し、外国人市民への情報提供や各種国際交流事業を実施した。

◆所在地 神戸市長田区細田町7丁目1番9号 シューズプラザ4階

◆開館時間 平日・土曜日 10:00～17:30

水曜日・日曜日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館

①窓口及び電話による情報提供 [24年度実績：2,413件]

外国人市民に、生活情報など様々な情報を提供した。

②語学サロン [24年度実績：5講座 参加者45人]

クメール語(2講座)、マレー語(3講座)の講座を実施した。

③アジア文化ふれあいセミナー [24年度実績：6講座 参加者94人]

アジア出身の留学生等が自国の文化の特徴や課題（「国民の最大の娯楽であるインド映画の魅力」ほか）を日本語で紹介した。

④市民国際交流講座 [24年度実績：3講座 参加者59人]

アジア文化の実技講座（中国川劇“変面”など）を留学生等が日本語で実施した。

⑤アジア文庫読書サロン [24年度実績：1講座 参加者16人]

アジアに関する文献を収集・閲覧し、それらの文献を用いた講座を開催した。

⑥児童国際理解教育 [24年度実績：市内の児童館36か所]

市内の児童館（各区4か所程度）に留学生等を派遣し、児童に母国の説話、遊戯、歌唱を紹介し、児童の異文化への理解促進を図った。

(2) 日本語教室の開催支援

当財団では、神戸国際コミュニティセンターで日本語ボランティアにより、外国人市民の日本語学習の支援を行っているが、三宮の同センターに来所できない外国人市民の利便を図るため、東灘区と長田区で、民間の国際協力・国際交流団体が、ベトナム人、ペルー人等を対象にして、低廉な受講料で、開催している日本語教室に助成を行った。

(3) NGOとの連携による国際協力事業

カンボジアにおける「防災システム モデル地区」創設事業

NGO団体の日本国際救急救助技術支援会（JPR）と連携し、自治体国際化協会の助成を受けて、カンボジアの首都プノンペンの特設区に、これまで JPR が同国で育成してきた災害対応のための人材・機関を活用し、「防災システム モデル地区」の創設に取り組んだ。24年度の前半は、モデル地区での活動を前提とした防火指導や救急講習に関する

る現地隊員への指導を行った。また、年度後半は、経済特区内の企業に対する指導・講習の実地訓練を行った。

(4) ホームページの運営

当財団の実施事業や行政・生活情報（神戸リビングガイド）、国際協力・国際交流団体が開催する事業の情報等をインターネットで提供した。

平成24年度からは毎月情報の定期更新を実施し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。
(アクセス件数：約14,500件/月)

(5) 神戸市外国語大学との連携事業

相互の人的・知的資源や施設の有効活用を図り、相互に有意義と認められる事業を行うことにより、一層の国際協力・交流の充実及び地域貢献の進展に資することをめざして、連携協力に関する協定を平成24年4月に締結し、同大学と連携して事業を行った。

(実施事業)

○神戸国際交流フェア2013において、学生インターンシップを事務局に受入

(学生数：2人、企画運営会議への出席・記録作成、体験コーナーの運営など)

○同大学のオープンセミナー（市民講座）の開催

・前期：平成24年5月23日～6月13日の間の毎週水曜、受講者数：26人

・後期：平成24年10月5日～26日の間の毎週金曜、受講者数：22人

○同大学名誉教授による講演会の開催（再掲）

・「ロシアを覗いて」（平成25年2月28日開催、参加者数：62人）

○同大学日本事情授業「華道教室」の開催（平成24年12月6日、参加者数：6人）

(6) 共催事業

第33回神戸市長杯バイリンガルスピーチコンテスト

①開催日 平成24年11月18日（日）

②会場 神戸外国倶楽部

③内容 市民の国際理解を図るため、日英2か国語によるスピーチコンテストを、神戸クロスカルチュラルセンターと共催で実施した。

(7) 留学生インターンの受入れ

神戸大学と姉妹校であるピッツバーグ大学の留学生（米国連邦政府奨学生）が、神戸大学に夏季交換留学生として来日した際に、当該学生をインターンとして平成24年6月27日（水）～8月3日（金）の間受け入れた。

(8) 関西領事団支援

在関西の各国総領事館・名誉総領事館が構成員となっている関西領事団神戸事務所の運営を支援するとともに、同事務所を通じて神戸市の情報の発信等を行った。

中期経営計画（平成 24 年度～26 年度）数値目標達成状況

指標の項目	23 年度実績	24 年度実績 (目標達成率)	平成 26 年度 目標値
①開発途上国からの研修員の 受入れ人数	66 人	110 人 (122.2%)	90 人
②ボランティアによる日本語等の 学習者数	1,749 人	1,637 人 (90.9%)	1,800 人
③日本語ボランティア養成講座等 受講者数	60 人	115 人 (127.8%)	90 人
④国際交流フェア参加団体数	54 団体	56 団体 (93.3%)	60 団体
⑤異文化交流イベント開催件数	8 件	11 件 (73.3%)	15 件
⑥神戸国際コミュニティ センター来館者数	58,766 人	58,192 人 (97.0%)	60,000 人
⑦神戸アジア交流プラザ来館者数	21,942 人	21,088 人 (87.9%)	24,000 人
⑧ホームページのアクセス件数	12,000 件/月	14,500 件/月 (111.5%)	13,000 件/月